

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
大

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所
 コード番号 9408 URL <http://www.ohbsn.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹石 松次
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 赤塚 幸 (TEL) 025-267-4111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,251	5.9	605	85.7	635	77.3	268	557.3
24年3月期	20,071	△1.1	326	△6.5	358	△4.8	40	△75.9
(注) 包括利益	25年3月期		485百万円(252.0%)		24年3月期		138百万円(172.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	44.80	—	2.3	3.0	2.8
24年3月期	6.82	—	0.4	1.8	1.6
(参考) 持分法投資損益	25年3月期	-百万円	24年3月期	-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	21,045	13,269	56.7	1,989.36
24年3月期	20,299	12,687	56.6	1,913.77
(参考) 自己資本	25年3月期	11,934百万円	24年3月期	11,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,335	△600	△424	3,237
24年3月期	1,179	△1,007	△176	2,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	146.6	0.5
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	22.3	0.5
26年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		—	
(注) 25年3月期期末配当金の内訳	普通配当		3円75銭	記念配当		1円25銭		

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,513	2.3	180	—	195	—	36	—	6.09
通 期	21,278	0.1	774	27.9	792	24.7	365	36.2	60.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ITスクエア、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	6,000,000株	24年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	640株	24年3月期	640株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,999,360株	24年3月期	5,999,372株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,558	0.4	316	337.5	377	196.4	199	641.9
24年3月期	6,531	△6.2	72	△55.9	127	△40.7	26	△70.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	33.25		—					
24年3月期	4.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,556	9,611	83.2	1,602.08
24年3月期	11,210	9,310	83.1	1,551.94

(参考) 自己資本 25年3月期 9,611百万円 24年3月期 9,310百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,359	2.3	199	24.4	50	△39.8	8.37
通期	6,624	1.0	450	19.4	225	13.1	37.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	50
(企業結合等関係)	51
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
6. その他	51
役員の異動	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興関連需要等を背景に緩やかな回復の動きが見られたものの、円高の長期化、欧州の債務危機懸念、世界景気の減速等の影響により先行き不透明な状況で推移しましたが、年末の政権交代による経済対策、金融政策への期待感等から、円安、株高が進むなど一部で明るい兆しが見られました。

放送業界におきましては、東京地区を中心にスポット広告の出稿量が、震災の影響からの反動増もあり業種により前年を上回るなど、一部で回復傾向が見られました。

そのような中で、当社は創立60周年を迎え、記念の大型番組を編成しラジオ、テレビ番組の充実強化を図るとともに、記念事業などを通して放送以外の部門における新たなイベントを企画・実施し、広告主の需要に即した積極的な営業活動を推し進め、収益の確保に傾注しました。

また、情報処理サービス業界におきましては、全般的な企業収益の低迷を背景にしたIT投資の削減・抑制の影響のため、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社及び当社グループは積極的な営業活動の推進に努め、当連結会計年度の売上高は212億5千1百万円（前期比105.9%）と、前連結会計年度に比べ11億7千9百万円の増収となりました。また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けた結果、利益面におきましては、営業利益は6億5百万円（前期比185.7%）、経常利益は6億3千5百万円（前期比177.3%）、当期純利益は2億6千8百万円（前期比657.3%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	平成24年3月期	平成25年3月期
放送事業		
売上高	6,531	6,558
営業利益	73	316
情報処理サービス事業		
売上高	11,815	12,931
営業利益	236	276
ホテル及び飲食事業		
売上高	1,154	1,196
営業利益	△ 42	△ 24
建物サービスその他事業		
売上高	1,080	1,129
営業利益	54	37
合 計		
売上高	20,581	21,816
営業利益	322	605

〔放送事業〕

ラジオ部門においては、60周年記念の特別番組のセールスを積極的に推し進めたことなどからタイム収入は前年を上回りました。一方スポット収入は、全国的にラジオ広告への出稿が冷え込むなかで、レギュラー スポンサーの減少や出稿額の縮小により苦戦を強いられ、前年を下回りました。

これにより、ラジオ部門の収入は、前期比4.0%減の8億3百万円となりました。

テレビ部門におきましても、60周年特別番組を複数実施したことからタイム収入は前期を上回りました。中でも、20年ぶりに実施したTBS系列28局全国フルネット番組「生命のチカラ 日本の天然杉」は、日本を代表するスポンサーを獲得し、売上げに貢献しました。収益の柱であるスポット収入は、期の前半は県内外ともに順調に推移しましたが、夏場から9月にかけて東京地区を中心に急速に出稿量が減った影響などから、前期実績に届きませんでした。制作収入は、60周年の記念番組制作などの影響で前年を大きく上回りました。これにより、テレビ部門の収入は、前期比0.2%増の52億1千5百万円となりました。

その他の部門においては、60周年記念の各種公演事業の積極的な展開により催物収入が前年実績を上回ったことにより、前期比10.4%増の5億3千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は65億5千8百万円（前期比0.4%増）となり、営業利益では3億1千6百万円（前期比337.5%増）となりました。

〔情報処理サービス事業〕

ソフトウェアの受託開発におきましては、首都圏企業のIT投資の回復から受注が順調に推移しました。また、官公庁向けの大口情報機器の更新により増収となりました。しかしながら、競争入札が増えたことで、利益面では厳しい状況であり、医療分野等でも目標を達成することができませんでしたが、原価管理の徹底化に努め、利益率の向上を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は129億3千1百万円（前期比9.4%増）となり、営業利益では2億7千6百万円（前期比16.8%増）となりました。

〔ホテル及び飲食事業〕

宿泊部門では、インターネット予約による個人客が増えたことに加え、夏の高校総体などで団体客も増加しました。また、宴会部門は大型宴会が増加し、自社企画によるイベントの販売などで、利用客が増加した他、館外部門でも、Jリーグ開催のスタジアムで出張販売を行い、売り上げを伸ばしました。反面、レストラン部門は夜間のラウンジ利用が減るなどランチ・ディナーとも利用客数が減少し、前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は11億9千6百万円（前期比3.7%増）となりましたが、営業損益では2千4百万円（前期は4千2百万円の純損失）の損失計上となりました。

〔建物サービスその他事業〕

不動産部門は近隣の大型工事が終了し、駐車場収入が減少したものの、産業会館へのテナント入居もあり増収となりました。メディア分門では、BGM収入が減ったものの、広告代理業務が順調に推移し前年を上回りました。また、放送業務部門では、新潟放送での業務増加により売り上げを大きく伸ばしました。施設管理収入では、常駐設備管理契約の解除など既存契約の見直しの動きかがあったものの、各種設備工事を受注することができ売り上げは前年を上回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は11億2千9百万円（前期比4.6%増）となり、営業利益では3千7百万円（前期比32.2%減）となりました。

②次期の見通し

今後の国内景気は、米国経済の回復基調や円安・株高を背景とした景気回復のムードが高まってきたものの、实体经济への波及にはなお時間がかかるものと予想されます。また、当社グループの収益に大きな影響を及ぼす放送関連では、特にテレビ広告市況において、しばらくの間情勢の見極めが困難な状況が続くことが懸念されるとともに、情報処理サービス関連でも、企業の情報化システムへの投資抑制傾向は今後も続くものと思われま

このような見通しのなかで、当社グループはそれぞれ異なった分野における事業活動をさらに積極的に推進してまいります。平成26年3月期の連結業績につきましては、売上高は212億7千8百万円、営業利益は7億7千4百万円、経常利益は7億9千2百万円、当期純利益では3億6千5百万円を見込んでおります。

また、当社の個別業績につきましては、売上高は66億2千4百万円、営業利益は3億8千9百万円、経常利益は4億5千万円、当期純利益では2億2千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、4億6千3百万円増加の91億8百万円となりました。これは、現金及び預金が4億7千万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、2億8千2百万円増加の119億3千6百万円となりました。これは、リース資産で3億1百万円、投資有価証券で2億1千3百万円増加し、繰延税金資産で1億9千6百万円減少したことによりま

この結果、総資産は、210億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億4千6百万円増加しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、6百万円増加の48億9千4百万円となりました。これは、リース債務で1億1千3百万円、未払法人税等で1億4千3百万円増加し、短期借入金で2億6千3百万円減少したことによりま

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、1億5千8百万円増加の28億8千1百万円となりました。これは、リース債務で2億3百万円増加したことなどによりま

この結果、負債合計は、77億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億6千4百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、118億8千万円となりました。これは、利益剰余金が2億9千万円増加したことによりま

(評価・換算差額等)

当連結会計年度末残高は、5千3百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金によりま

(少数株主持分)

当連結会計年度末の残高は、13億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億2千8百万円増加しております。この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億8千1百万円増加の132億6千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円増加し、当連結会計年度末には、32億3千7百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は13億3千5百万円となりました。主な要因といたしましてはその他の負債の減少2億6千7百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益6億1千5百万円、減価償却費9億6千8百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6億円となりました。
これは、主に有形固定資産の取得による2億8千7百万円、無形固定資産の取得による3億1千4百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4億2千4百万円となりました。
これは、主に長期借入れによるキャッシュ・イン3億7千7百万円に対し、短期借入金の減少による3億3千3百万円、長期借入金返済による2億2千3百万円やリース債務の返済による1億7千4百万円のキャッシュ・アウトによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	56.6	54.7	57.4	56.6	56.7
時価ベースの自己資本比率	10.7	10.6	9.6	10.4	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	1.3	△2.8	2.0	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.0	41.3	△20.8	31.9	35.3

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の用途につきましては、地上デジタル放送をはじめとする技術革新に対応した設備投資や番組ソフトの充実と開発に加え、放送以外でのビジネスチャンスなど将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に伝えてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当継続の基本方針に基づき、1株につき3円75銭の普通配当と、さらに創立60周年の記念配当1円25銭を分配する予定であります。これにより、年間配当金は平成24年12月の中間配当5円（普通配当3円75銭・記念配当1円25銭）と合わせ1株につき年間10円配当とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、安定配当継続の方針のもとに中間、期末とも普通配当として1株につき3円75銭を分配する予定であります。

（4）事業等のリスク

当社及び当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると認識しているものには次のような事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

デフレ経済が長く続く中で、スポット広告の出稿削減傾向が顕著となっておりますが、今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②他メディアとの競合による影響

デジタル技術の進展により、BSデジタル放送、CSデジタル放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット広告が伸長するなど、広告媒体の競争はさらに厳しさを増しておりますが、これらメディアの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ネットワーク価値の毀損による影響

当社は株式会社TBSテレビをキー局とするJNNネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社TBSテレビまたは同社を傘下とする株式会社東京放送ホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報処理サービス事業に関わる影響

当社グループの売りに上げに大きな割合を占める情報処理サービス事業においては、システムの安全性や信頼性、情報漏洩対策など社会的責任が一層重くなる一方、ユーザーからの厳しいコスト削減要請が高まりつつあります。今後、これらの懸念要素に対し、確実な体制整備を伴う新規事業が計画どおり進捗しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社3社、及び関連会社3社で構成され、当社は民間放送業、子会社は情報処理サービス業、ホテル及び飲食業、及び建物サービス業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

(株)新潟放送……………放送法による一般放送事業

(株)新潟映像技術……………テレビ番組、ニュース報道番組等の撮影及び編集業務

情報処理サービス事業

(株)BSNアイネット……………情報処理サービス及び電算機器の販売

(株)ビーアイテック……………パソコン機器及び関連商品の販売、及びシステム建設並びに保守

(株)ITスクエア……………コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント

(株)エム・エス・シー……………医療保険請求事務等の受託及び派遣

(株)グローバルネットコア……………ネットワーク接続サービス及びコンピュータシステムに係わる操作・運用

(株)日本ファシリティ……………OA事務の派遣

(株)エヌ・ティ・エス……………情報処理システムの分析・設計及びプログラム作成

龍越ソフト(株)……………IT関連ソフトウェアの開発・販売

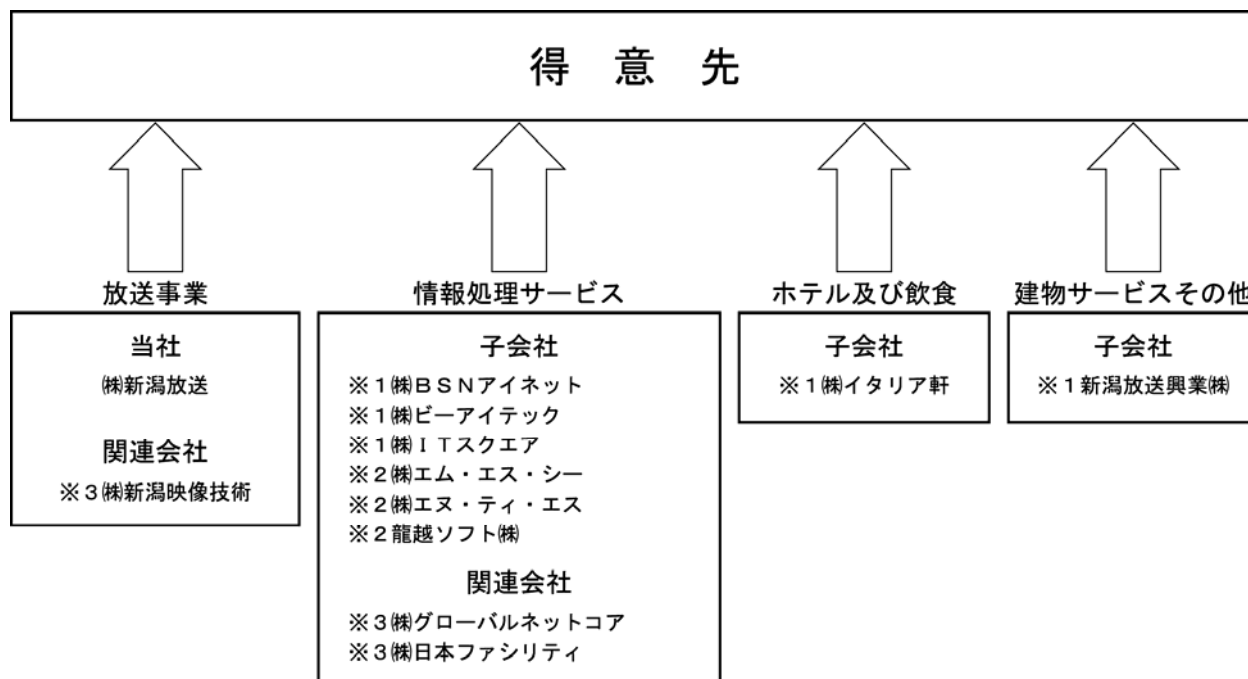
ホテル及び飲食事業

(株)イタリア軒……………ホテル及び飲食業

建物サービスその他事業

新潟放送興業(株)……………建物サービス及び不動産業

事業の系統図は次の通りであります。



(注) ※1 = 連結子会社

※2 = (株)BSNアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

※3 = 当社及び(株)BSNアイネットの関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は「県民のための放送局」として、ラジオ、テレビ等の放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを経営の基本理念としており、聴取者、視聴者に良質で信頼される番組を放送することにより、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めております。

また、テレビ地上デジタル放送の完全移行を受け、既存メディアの充実強化に加え、新たなデジタルサービスの開発に取り組み、「地域に必要とされる放送局」として情報産業の中核を担い続けてまいります。

なお、連結経営におきましては、当社グループはそれぞれ異なる分野で事業活動を展開しておりますが、常に時代の変化に先駆けて優れたサービスの提供に努め、地域社会はもとより、地域を越えるあらゆるステークホルダーの信頼に応えることを目指しております。

今後とも、財務体質の強化及び業績の向上に努め、安定した経営基盤の確立により、株主・投資家の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

（2）目標とする経営指標

当社は、「放送事業」という特殊性から、ROA（総資産収益率）やROE（株主資本利益率）などの指標は用いておりませんが、売上高営業利益率を重要な経営指標の一つとしております。

なお、平成26年3月期におけるその目標数値は5.0%であり、今後、この目標数値を可能なかぎり向上させることにより、株主価値の向上に努めてまいりたいと存じます。

（3）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

テレビ業界は地上デジタル放送の完全実施を受け、放送の新時代を迎えています。視聴者がデジタル放送のメリットを実感し享受できる放送を提供することが放送事業者としての責務であり、番組のさらなる充実が重要となります。新潟で初めてとなる新潟発のゴールデンタイムレギュラー番組「BSN水曜見ナイト」は、内容をさらに充実させ、グルメから町おこしまで「新潟の元気」を伝えてまいります。

また、新潟日報社の新社屋「メディアシップ」に事業局が入居し、今年3月に業務を開始しました。新潟日報社との業務提携を進めるとともに、メディアシップ1階のスタジオで、ラジオは「ゆうWAVE」（毎週月曜から金曜放送）、テレビは新番組「ダイばん」（毎週土曜日放送）をレギュラー放送し、街の中心からの地域情報の発信に努めてまいります。インターネットや携帯端末の普及で多メディア化、多チャンネル化が進み、当社の主たる事業である放送事業ではテレビ・ラジオの広告費減少傾向に歯止めがかかっていません。こうした経営環境のもと、営業面では、よりきめ細やかなセールス活動と新たな企画提案を進めてまいります。さらに、事業局コンテンツ事業部で、当社の財産であるソフト・コンテンツのマルチユースを推進するとともに、地上デジタル放送でのデータ放送の活用や新たなイベントプロデュースなどに取り組み、収益の拡大につなげていきたいと考えております。

制作面におきましては、ラジオでは今まで以上に地域に密着した情報量豊かな放送に努めてまいります。

「東日本大震災」によって、ラジオは災害時において、安心、安全を確保するためのツールとして重要な役割を果たすことが改めて評価されております。また、テレビでは編成や制作部門における充実を図り、視聴率の向上を目指してまいります。

さらに、今までに培った経験と知識の蓄積を生かし、グループ企業との結束はもとより県内最大の新聞社である新潟日報社との提携をより密接にし、新聞媒体と放送媒体が強力なリーダーシップを持てるよう

放送以外の分野でも引き続き積極的なビジネスの拡大に取り組んでまいります。

当社は、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与するという経営理念のもとに、「地域に必要とされる放送局」であり続けることに力を注いでまいりました。これからも、高い倫理観を伴った企業活動を行うと同時に、常に県民の視点に立って、地元に着目し信頼される放送を継続することにより、地域を代表する放送局としてのBSNブランドをより一層高めてまいりたいと存じます。当社は創立60周年を経て、社員一人一人が新たな歴史を作る心構えで、当社の発展につなげてまいりたいと存じます。

また、情報処理サービス事業におきましては、企業の情報化システムへの投資抑制の長期化が懸念されるなかで、「安心・安全」のためのデータセンター活用サービスなどを積極的にセールス展開し受注の拡大に努め、システムの安定稼働やセキュリティ対策に係る需要の獲得を目指してまいります。

ホテル及び飲食事業におきましては、宿泊部門は団体受注の増加を柱におき、学会・大会・スポーツイベントなどの情報収集に努め、受注につなげます。また、年々増加している個人客へのインターネット販売の強化を図ります。レストラン部門では、営業時間・形態を見直すことで、効率化を図ります。また、大型宴会の受注セールスに力を注ぎます。このような積極的な営業展開により売上げの増加を図ると同時に、経営コストの大幅な削減により収益を回復することが大きな課題であります。

建物サービスその他事業におきましては、新潟日報メディアシップに入居するとともに新年度から「(株)BSNウェブ」へと社名を変更し、新たな1歩を踏み出しました。特に、「報道制作部門」を新設し、新規分野でさらなる利益の確保に努めたいと存じます。

以上、連結経営管理におきましても引き続き連結子会社の財務体質の強化充実に努め、コンプライアンス体制や環境対策の充実とともに、BSNグループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねる所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,700,789	※3 3,170,878
受取手形及び売掛金	※5 4,814,851	※5 4,826,027
有価証券	246,125	231,161
商品	90,803	80,085
原材料	11,851	11,035
仕掛品	221,140	211,381
繰延税金資産	180,637	191,095
その他の流動資産	390,101	399,380
貸倒引当金	△11,307	△12,063
流動資産合計	8,644,993	9,108,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 11,108,006	※3 10,999,764
減価償却累計額	△7,743,169	△7,736,564
建物及び構築物（純額）	3,364,836	3,263,200
機械装置及び運搬具	5,336,708	5,393,731
減価償却累計額	△4,409,748	△4,587,179
機械装置及び運搬具（純額）	926,960	806,552
土地	※3 2,324,664	※3 2,312,815
リース資産	1,336,900	1,956,834
減価償却累計額	△450,876	△768,454
リース資産（純額）	886,023	1,188,380
その他	575,555	549,199
減価償却累計額	△494,975	△460,160
その他（純額）	80,580	89,039
有形固定資産合計	7,583,066	7,659,987
無形固定資産		
リース資産	12,942	12,487
その他	422,970	453,810
無形固定資産合計	435,912	466,297
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,837,205	※1 2,050,363
繰延税金資産	977,124	780,172
前払年金費用	219,315	341,871
その他の投資及びその他の資産	644,573	680,201
貸倒引当金	△43,185	△42,387
投資その他の資産合計	3,635,033	3,810,221
固定資産合計	11,654,012	11,936,507
資産合計	20,299,006	21,045,488

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,704,668	2,648,810
短期借入金	1,173,640	909,840
リース債務	291,285	404,564
未払法人税等	37,054	180,754
引当金		
賞与引当金	395,352	408,639
役員賞与引当金	16,700	15,300
その他の流動負債	270,130	327,070
流動負債合計	4,888,831	4,894,979
固定負債		
長期借入金	※3 1,204,230	※3 1,288,290
リース債務	652,628	856,359
引当金		
退職給付引当金	344,004	325,941
役員退職慰労引当金	259,922	280,097
アナログ放送設備解体引当金	36,520	32,118
その他の固定負債	225,117	98,221
固定負債合計	2,722,424	2,881,027
負債合計	7,611,256	7,776,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,284,904	11,575,638
自己株式	△444	△444
株主資本合計	11,590,210	11,880,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△108,838	53,924
その他の包括利益累計額合計	△108,838	53,924
少数株主持分	1,206,378	1,334,612
純資産合計	12,687,749	13,269,482
負債純資産合計	20,299,006	21,045,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,071,823	21,251,403
売上原価	14,660,431	15,561,338
売上総利益	5,411,392	5,690,064
販売費及び一般管理費	※1 5,085,316	※1 5,084,449
営業利益	326,076	605,615
営業外収益		
受取利息	1,817	2,811
受取配当金	31,961	42,922
不動産賃貸料	10,074	9,601
その他	27,836	19,829
営業外収益合計	71,690	75,164
営業外費用		
支払利息	36,925	37,802
その他	2,594	7,752
営業外費用合計	39,520	45,554
経常利益	358,246	635,225
特別利益		
固定資産売却益	※2 78,713	※2 39,783
投資有価証券売却益	36,250	1,481
国庫補助金	11,070	—
その他	6,532	3,195
特別利益合計	132,566	44,460
特別損失		
固定資産売却損	※3 134	※3 472
固定資産除却損	※4 22,123	※4 12,230
投資有価証券評価損	1,048	6,608
事務所移転費用	—	10,482
アナログ放送設備解体引当金繰入額	40,640	29,330
その他	19,377	5,197
特別損失合計	83,324	64,322
税金等調整前当期純利益	407,488	615,362
法人税、住民税及び事業税	58,606	205,322
法人税等調整額	279,433	87,342
法人税等合計	338,039	292,665
少数株主損益調整前当期純利益	69,448	322,697
少数株主利益	28,559	53,933
当期純利益	40,889	268,763

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	69,448	322,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,580	163,162
その他の包括利益合計	※1 68,580	※1 163,162
包括利益	138,029	485,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,432	431,527
少数株主に係る包括利益	28,597	54,333

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
当期首残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,750	5,750
利益剰余金		
当期首残高	11,296,509	11,284,904
当期変動額		
剰余金の配当	△52,494	△59,993
当期純利益	40,889	268,763
連結範囲の変動	—	81,964
当期変動額合計	△11,605	290,734
当期末残高	11,284,904	11,575,638
自己株式		
当期首残高	△425	△444
当期変動額		
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	△444	△444
株主資本合計		
当期首残高	11,601,834	11,590,210
当期変動額		
剰余金の配当	△52,494	△59,993
当期純利益	40,889	268,763
自己株式の取得	△18	—
連結範囲の変動	—	81,964
当期変動額合計	△11,624	290,734
当期末残高	11,590,210	11,880,944

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△177,381	△108,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,542	162,763
当期変動額合計	68,542	162,763
当期末残高	△108,838	53,924
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△177,381	△108,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,542	162,763
当期変動額合計	68,542	162,763
当期末残高	△108,838	53,924
少数株主持分		
当期首残高	1,186,061	1,206,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,317	128,234
当期変動額合計	20,317	128,234
当期末残高	1,206,378	1,334,612
純資産合計		
当期首残高	12,610,513	12,687,749
当期変動額		
剰余金の配当	△52,494	△59,993
当期純利益	40,889	268,763
自己株式の取得	△18	—
連結範囲の変動	—	81,964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,859	290,998
当期変動額合計	77,235	581,732
当期末残高	12,687,749	13,269,482

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407,488	615,362
減価償却費	981,219	968,510
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,834	4,787
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,550	△2,100
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△25,663	△18,063
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△87,265	20,174
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,296	△42
受取利息及び受取配当金	△33,779	△45,733
支払利息	36,925	37,802
投資有価証券売却損益（△は益）	△35,994	△1,481
投資有価証券評価損益（△は益）	1,048	6,608
固定資産除却損	22,123	12,230
固定資産売却損益（△は益）	△78,579	△39,311
売上債権の増減額（△は増加）	△741,182	96,975
たな卸資産の増減額（△は増加）	32,546	50,773
その他の資産の増減額（△は増加）	394,872	△96,471
仕入債務の増減額（△は減少）	124,025	45,720
その他の負債の増減額（△は減少）	258,318	△267,349
小計	1,234,424	1,388,392
利息及び配当金の受取額	33,779	45,733
利息の支払額	△34,740	△37,647
法人税等の支払額	△54,456	△60,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179,007	1,335,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203,400	△173,900
定期預金の払戻による収入	205,000	168,000
有価証券の売却による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△726,101	△287,180
有形固定資産の売却による収入	80	66,172
無形固定資産の取得による支出	△225,115	△314,922
投資有価証券の取得による支出	△138,041	△21,372
投資有価証券の売却による収入	43,368	5,902
差入保証金の差入による支出	△11,252	△19,351
差入保証金の回収による収入	39,199	14,562
その他の支出	△33,192	△58,202
その他の収入	41,412	20,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,042	△600,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	73,000	△333,000
長期借入金の返済による支出	△240,430	△223,740
長期借入れによる収入	300,000	377,000
リース債務の返済による支出	△247,806	△174,311
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△52,606	△59,955
少数株主への配当金の支払額	△8,280	△10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,142	△424,036
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,176	311,565
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	137,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,391	2,788,214
現金及び現金同等物の期末残高	2,788,214	3,237,439

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 5社

当該連結子会社は株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、新潟放送興業株式会社、株式会社ビーアイテック、及び重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている株式会社ITスクエアであります。

(ロ) 非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、及び龍越ソフト株式会社であります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社エム・エス・シー、株式会社エヌ・ティ・エス、及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社グローバルネットコア、株式会社日本ファシリティ、及び株式会社新潟映像技術であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社、株式会社イタリア軒、株式会社BSNアイネット、株式会社ビーアイテック、株式会社ITスクエア

定額法

新潟放送興業株式会社

定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社は当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ アナログ放送設備解体引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	197,510千円	137,260千円

2 保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証 限度額	連帯保証額	連帯保証 限度額
㈱新潟放送従業員	53,274千円	(150,000千円)	46,723千円	(150,000千円)
㈱イタリア軒	60,000 "	(60,000 ")	54,000 "	(54,000 ")
計	113,274 "	(210,000 ")	100,723 "	(204,000 ")

上記は銀行借入に係わる保証債務であります。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	150,000千円	150,000千円
建物	2,056,746 "	2,000,055 "
土地	1,935,700 "	1,935,700 "
計	4,142,447 "	4,085,755 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,328,370千円	1,151,730千円
計	1,328,370 "	1,151,730 "

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度は取引銀行3行と、当連結会計年度は取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	4,950,000千円	5,050,000千円
当連結会計年度末未実行残高	3,383,000 "	3,890,000 "

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,140千円	869千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 販売費		
代理店手数料	1,116,034千円	1,104,438千円
給与・手当	883,609 "	863,650 "
賞与引当金繰入額	106,938 "	102,955 "
退職給付引当金繰入額	103,501 "	88,160 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給与・手当	731,462千円	734,848千円
賞与引当金繰入額	48,289 "	78,229 "
役員賞与引当金繰入額	16,700 "	15,430 "
退職給付引当金繰入額	55,882 "	44,652 "
役員退職慰労引当金繰入額	60,244 "	47,484 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—千円	4,276千円
機械装置及び運搬具	— "	565 "
土地	— "	34,941 "
その他の投資及びその他の資産	78,713 "	— "
計	78,713 "	39,783 "

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—千円	256千円
機械装置及び運搬具	134 "	— "
その他の有形固定資産	— "	215 "
計	134 "	472 "

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,581千円	8,883千円
機械装置及び運搬具	17,152 "	2,840 "
その他の有形固定資産	102 "	506 "
その他の無形固定資産	286 "	— "
計	22,123 "	12,230 "

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	150,908千円	262,315千円
組替調整額	△27,811 "	— "
税効果調整前	123,097千円	262,315千円
税効果額	△54,516 "	△99,152 "
その他有価証券評価差額金	68,580千円	163,162千円
その他の包括利益合計	68,580千円	163,162千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	581	59	—	640

(変動事由の概要) 増加数については、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,996	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	640	—	—	640

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,996	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,700,789千円	3,170,878千円
有価証券勘定	246,125 "	231,161 "
計	2,946,914千円	3,402,039千円
預入期間3か月超の定期預金	△158,700 "	△164,600 "
現金及び現金同等物	2,788,214千円	3,237,439千円

(リース取引関係)

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具・器具・備品	その他の 無形固定資産	合計
取得価額相当額	793,758千円	241,319千円	3,870千円	1,038,947千円
減価償却累計額相当額	610,901 "	208,386 "	3,676 "	822,964 "
期末残高相当額	182,856 "	32,932 "	193 "	215,983 "

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具・器具・備品	その他の 無形固定資産	合計
取得価額相当額	789,950千円	83,640千円	3,870千円	877,460千円
減価償却累計額相当額	696,653 "	83,640 "	3,870 "	784,163 "
期末残高相当額	93,296 "	— "	— "	93,296 "

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	133,368千円	96,216千円
1年超	103,698 "	7,481 "
合計	237,066 "	103,698 "

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	198,559千円	139,252千円
減価償却費相当額	182,116 "	122,686 "
支払利息相当額	8,275 "	4,675 "

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	35,786千円	1,979千円
1年超	9,461 "	7,481 "
合計	45,248 "	9,461 "

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(3) ファイナンス・リース取引（借主側）

①リース資産の内容

イ 有形固定資産

放送事業における放送設備（機械装置及び運搬具）であります。

ロ 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握する体制としております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めてはおりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,700,789	2,700,789	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,814,851	4,814,851	—
(3) 有価証券	246,125	246,125	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,413,846	1,413,846	—
資産計	9,175,612	9,175,612	—
(1) 未払金	2,704,668	2,704,668	—
(2) 短期借入金	1,173,640	1,173,640	—
(3) 長期借入金	1,204,230	1,213,062	8,832
負債計	5,082,538	5,091,371	8,832

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,170,878	3,170,878	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,826,027	4,826,027	—
(3) 有価証券	231,161	231,161	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,717,772	1,717,772	—
資産計	9,945,839	9,945,839	—
(1) 未払金	2,648,810	2,648,810	—
(2) 短期借入金	909,840	909,840	—
(3) 長期借入金	1,288,290	1,296,584	8,294
負債計	4,846,940	4,855,234	8,294

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMFについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	423,359	332,590

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券、並びに(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	2,700,789	—	—
受取手形及び売掛金	4,814,851	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
社債	—	126,498	40,133
合計	7,515,640	126,498	40,133

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	3,170,878	—	—
受取手形及び売掛金	4,826,027	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
社債	28,710	131,058	29,530
合計	8,025,615	131,058	29,530

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	413,418	288,137	125,280
債券			
公社債	76,631	75,000	1,631
その他	27,102	26,893	209
小計	517,151	390,030	127,121
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	827,193	1,117,242	△290,049
債券			
公社債	—	—	—
その他	69,501	82,583	△13,082
小計	896,694	1,199,826	△303,131
合計	1,413,846	1,589,857	△176,010

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	617,953	358,323	259,630
債券			
公社債	109,950	105,000	4,950
その他	29,230	25,300	3,930
小計	757,133	488,623	268,510
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	865,057	1,041,820	△176,763
債券			
公社債	19,348	20,000	△652
その他	76,233	81,023	△4,790
小計	960,638	1,142,844	△182,205
合計	1,717,772	1,631,468	86,304

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	38,601	36,250	255
債券			
公社債	—	—	—
その他	4,766	—	—
合計	43,368	36,250	255

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,750	1,481	—
債券			
公社債	—	—	—
その他	3,152	—	—
合計	5,902	1,481	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1,048千円減損処理を行っております。
なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について6,608千円減損処理を行っております。
なお、減損処理は、期末における時価が50%以上下落した場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成22年4月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,370,045	△3,444,007
(2) 年金資産 (千円)	2,626,483	2,876,287
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△743,561	△567,719
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	790,037	697,760
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△171,165	△114,110
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△124,689	15,929
(7) 前払年金費用 (千円)	219,315	341,871
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△344,004	△325,941

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は、退職給付信託を設定しており、年金資産の中に入れて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	80,265	83,051
(2) 利息費用 (千円)	76,403	61,565
(3) 期待運用収益 (千円)	△6,856	△6,990
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△57,055	△57,055
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	138,172	111,036
(6) 退職給付費用 (千円)	230,929	191,607

(注) 簡便法を採用している連結子会社は、退職給付費用の総額を「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.756%~1.5%	0.756~1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	160,967千円	163,197千円
未払事業税	6,814 "	16,481 "
未払事業所税	7,810 "	7,726 "
貸倒引当金繰入超過額	4,638 "	4,617 "
退職給付引当金	409,432 "	299,289 "
有価証券信託設定額	639,251 "	639,251 "
役員退職慰労引当金	92,257 "	98,823 "
減損損失	280,761 "	260,204 "
一括償却資産	12,647 "	8,456 "
ゴルフ会員権評価損	15,616 "	16,715 "
投資有価証券評価損	33,206 "	34,030 "
その他有価証券評価差額金	66,525 "	— "
その他	47,252 "	74,520 "
繰延税金資産合計	1,777,181千円	1,623,314千円
繰延税金負債		
退職給付引当金(信託設定分)	605,657千円	605,657千円
その他有価証券評価差額金	— "	32,627 "
その他	13,762 "	13,762 "
繰延税金負債合計	619,419千円	652,046千円
繰延税金資産の純額	1,157,762千円	971,267千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	180,637千円	191,095千円
固定資産—繰延税金資産	977,124千円	780,172千円
計	1,157,762千円	971,267千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%	7.7%
役員賞与引当金	0.2%	1.0%
寄附金	0.7%	0.4%
連結子会社の当期損失額	4.3%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0%	△3.6%
住民税均等割等	0.5%	0.3%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	29.2%	—%
その他	3.0%	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.0%	47.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループのうち、情報処理サービス事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送、情報処理サービス、ホテル及び飲食、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「情報処理サービス事業」、「ホテル及び飲食事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「情報処理サービス事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「ホテル及び飲食事業」は、ホテル及び飲食等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サービス事業	ホテル及び飲食事業	建物サービスその他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,392,048	11,745,510	1,136,391	797,873	20,071,823	—	20,071,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	139,434	70,253	17,711	282,446	509,846	△509,846	—
計	6,531,483	11,815,764	1,154,102	1,080,319	20,581,670	△509,846	20,071,823
セグメント利益又は損失(△)	73,305	236,868	△42,501	54,634	322,306	3,769	326,076
セグメント資産	11,148,657	8,348,850	444,575	1,157,657	21,099,741	△800,735	20,299,006
その他の項目							
減価償却費	583,947	356,134	28,247	16,600	984,930	△3,850	981,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,223	717,609	3,492	2,081	874,406	△623	873,783

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,413,753	12,840,224	1,175,048	822,377	21,251,403	—	21,251,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145,007	91,552	21,231	307,331	565,121	△565,121	—
計	6,558,760	12,931,776	1,196,279	1,129,708	21,816,525	△565,121	21,251,403
セグメント利益又は損失(△)	316,308	276,564	△24,491	37,051	605,433	△181	605,615
セグメント資産	11,515,408	8,802,507	420,008	1,189,035	21,926,959	△881,470	21,045,488
その他の項目							
減価償却費	430,094	497,691	28,874	14,873	971,534	△3,023	968,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	414,561	963,381	3,486	9,333	1,390,762	△4,190	1,386,571

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,913.77円	1株当たり純資産額	1,989.36円
1株当たり当期純利益	6.82円	1株当たり当期純利益	44.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	40,889千円	268,763千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	40,889 "	268,763 "
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,629,790	※1 1,848,734
受取手形	848	105
売掛金	※4 1,475,836	※4 1,441,587
未収入金	※4 535,056	※4 563,320
有価証券	241,120	226,153
貯蔵品	3,629	4,497
前払費用	78,806	79,192
繰延税金資産	160,532	169,335
その他の流動資産	※4 171,583	※4 173,012
貸倒引当金（貸方）	△243,734	△245,065
流動資産合計	4,053,471	4,260,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,461,178	7,441,385
減価償却累計額	△5,965,230	△6,006,227
建物（純額）	1,495,947	1,435,158
構築物	1,074,572	1,012,843
減価償却累計額	△802,223	△730,424
構築物（純額）	272,349	282,419
機械及び装置	4,785,509	4,858,704
減価償却累計額	△3,948,340	△4,118,417
機械及び装置（純額）	837,169	740,287
車両運搬具	102,516	79,167
減価償却累計額	△90,202	△72,792
車両運搬具（純額）	12,314	6,375
工具、器具及び備品	239,818	226,860
減価償却累計額	△215,821	△194,775
工具、器具及び備品（純額）	23,997	32,084
リース資産	158,116	178,314
減価償却累計額	△24,992	△44,342
リース資産（純額）	133,124	133,972
土地	1,191,561	1,179,712
その他	7,297	—
有形固定資産合計	※1, ※3 3,973,761	※1, ※3 3,810,009
無形固定資産		
借地権	3,830	3,830
ソフトウェア	10,435	44,345
リース資産	1,217	358
無形固定資産合計	15,483	48,533

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,606,927	1,877,465
関係会社株式	258,213	258,213
差入保証金	15,105	20,912
美術用品	201,972	211,196
入会金	104,184	103,037
長期前払費用	7,962	46,966
繰延税金資産	760,359	599,951
前払年金費用	219,315	341,871
その他の投資及びその他の資産	36,776	19,504
貸倒引当金（貸方）	△43,185	△42,387
投資その他の資産合計	3,167,632	3,436,732
固定資産合計	7,156,876	7,295,276
資産合計	11,210,348	11,556,148
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 90,000	※1 103,200
リース債務	20,999	23,650
未払代理店手数料	289,874	281,135
未払金	248,100	263,246
設備関係未払金	8,780	74,712
未払法人税等	5,959	103,211
前受金	13,462	8,280
預り金	43,919	41,422
賞与引当金	154,930	159,000
その他の流動負債	46,322	25,278
流動負債合計	922,347	1,083,136
固定負債		
長期借入金	※1 650,000	※1 585,700
リース債務	120,059	117,396
役員退職慰労引当金	115,797	126,330
アナログ放送設備解体引当金	36,520	32,118
その他	55,000	—
固定負債合計	977,377	861,544
負債合計	1,899,725	1,944,681

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	929,088	1,068,556
利益剰余金合計	9,112,488	9,251,956
自己株式	△444	△444
株主資本合計	9,417,793	9,557,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107,170	54,204
評価・換算差額等合計	△107,170	54,204
純資産合計	9,310,623	9,611,466
負債・純資産合計	11,210,348	11,556,148

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収入		
ラジオ収入	837,198	803,811
テレビ収入	5,205,362	5,215,366
その他の営業収入	※1 488,921	※1 539,582
営業収入合計	6,531,483	6,558,760
売上原価	※2 3,320,594	※2 3,161,989
売上総利益	3,210,888	3,396,771
販売費及び一般管理費	※2 3,138,597	※2 3,080,462
営業利益	72,291	316,308
営業外収益		
受取利息	2,634	3,562
受取配当金	※3 45,655	※3 57,436
その他	18,417	16,140
営業外収益合計	66,707	77,138
営業外費用		
支払利息	10,155	9,069
その他	1,530	7,046
営業外費用合計	11,686	16,116
経常利益	127,312	377,331
特別利益		
固定資産売却益	※4 78,713	※4 39,667
投資有価証券売却益	35,187	1,331
国庫補助金	11,070	2,231
その他	6,532	—
特別利益合計	131,504	43,230
特別損失		
固定資産除却損	※5 20,830	※5 11,723
投資有価証券評価損	980	6,608
アナログ放送設備解体引当金繰入額	40,640	29,330
その他	3,530	3,190
特別損失合計	65,980	50,852
税引前当期純利益	192,836	369,709
法人税、住民税及び事業税	27,403	116,713
法人税等調整額	138,546	53,534
法人税等合計	165,950	170,247
当期純利益	26,886	199,462

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,750	5,750
資本剰余金合計		
当期首残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,108,400	8,108,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	954,696	929,088
当期変動額		
剰余金の配当	△52,494	△59,993
当期純利益	26,886	199,462
当期変動額合計	△25,608	139,468
当期末残高	929,088	1,068,556
利益剰余金合計		
当期首残高	9,138,096	9,112,488
当期変動額		
剰余金の配当	△52,494	△59,993
当期純利益	26,886	199,462
当期変動額合計	△25,608	139,468
当期末残高	9,112,488	9,251,956

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△425	△444
当期変動額		
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△18	—
当期末残高	△444	△444
株主資本合計		
当期首残高	9,443,421	9,417,793
当期変動額		
剰余金の配当	△52,494	△59,993
当期純利益	26,886	199,462
自己株式の取得	△18	—
当期変動額合計	△25,627	139,468
当期末残高	9,417,793	9,557,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△175,393	△107,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,222	161,374
当期変動額合計	68,222	161,374
当期末残高	△107,170	54,204
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△175,393	△107,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,222	161,374
当期変動額合計	68,222	161,374
当期末残高	△107,170	54,204
純資産合計		
当期首残高	9,268,027	9,310,623
当期変動額		
剰余金の配当	△52,494	△59,993
当期純利益	26,886	199,462
自己株式の取得	△18	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,222	161,374
当期変動額合計	42,595	300,843
当期末残高	9,310,623	9,611,466

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げ方法）

2 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）関係会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、当社は当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) アナログ放送設備解体引当金

アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な手続

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	150,000千円	150,000千円
建物	1,060,022 "	1,027,887 "
土地	1,047,429 "	1,047,429 "
計	2,257,451 "	2,225,316 "

（注）定期預金は関係会社及び従業員の借入金の保証として担保に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	740,000千円	650,000千円
計	740,000 "	650,000 "

（注）長期借入金には1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

2 保証債務

被保証者	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	連帯保証額	連帯保証 限度額	連帯保証額	連帯保証 限度額
㈱新潟放送従業員	53,274千円	(150,000千円)	46,723千円	(150,000千円)
㈱イタリア軒	60,000 "	(60,000 ")	54,000 "	(54,000 ")
計	113,274 "	(210,000 ")	100,723 "	(204,000 ")

上記は銀行借入れに係わる保証債務であります。

※3 圧縮記帳

取得原価から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
構築物	49,074千円	46,559千円
機械及び装置	16,401 "	11,379 "
工具、器具及び備品	20 "	20 "
施設利用権	2,871 "	2,871 "
計	68,367 "	60,830 "

※4 関係会社に関する注記

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	21,206千円	22,795千円
未収入金	351,750 "	378,271 "
短期貸付金	130,000 "	130,000 "

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、前事業年度は取引銀行3行と、当事業年度は取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,300,000千円	3,400,000千円
当会計年度末未実行残高	2,640,000 "	2,820,000 "

(損益計算書関係)

※1 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産賃貸収入	116,659千円	115,245千円
その他	372,262 "	424,336 "

※2 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳

①売上原価

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	728,504千円	693,113千円
番組費	1,174,598千円	1,114,700千円
維持運転費	211,981千円	202,825千円
販売促進費	156,470千円	164,397千円
催物費	109,678千円	117,314千円
減価償却費	517,395千円	405,456千円
その他	421,964千円	464,182千円

②販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	357,276千円	331,187千円
賞与引当金繰入額	53,798 "	53,191 "
退職給付引当金繰入額	74,663 "	57,592 "
代理店手数料	1,125,374 "	1,115,131 "
減価償却費	4,117 "	4,597 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	315,903 "	299,625 "
賞与引当金繰入額	28,259 "	30,038 "
退職給付引当金繰入額	33,538 "	26,181 "
役員退職引当金繰入額	24,502 "	25,042 "
減価償却費	84,997 "	42,982 "

※3 関係会社からの受取配当金

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
受取配当金		24,220千円		24,370千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
建物		一千円		4,237千円
構築物		— "		45 "
機械及び装置		— "		107 "
車両運搬具		— "		458 "
土地		— "		34,819 "
美術用品		78,713 "		— "
計		78,713 "		39,667 "

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
建物		179千円		2,232千円
構築物		3,580 "		6,299 "
機械及び装置		16,696 "		2,717 "
車両運搬具		7 "		0 "
工具、器具及び備品		80 "		473 "
ソフトウェア		286 "		— "
計		20,830 "		11,723 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	581	59	—	640

(変動事由の概要) 増加数については、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	640	—	—	640

（リース取引関係）

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車輛及び運搬具	合計
取得価額相当額	770,350千円	3,808千円	774,158千円
減価償却累計額相当額	598,599 "	3,808 "	602,408 "
期末残高相当額	171,750 "	— "	171,750 "

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	770,350千円	770,350千円
減価償却累計額相当額	686,199 "	686,199 "
期末残高相当額	84,150 "	84,150 "

②未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	97,581千円	94,236千円
1年超	94,236 "	— "
合計	191,818 "	94,236 "

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	116,565千円	101,959千円
減価償却費相当額	101,220 "	87,599 "
支払利息相当額	7,435 "	4,377 "

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(2) ファイナンス・リース取引（借主側）

①リース資産の内容

有形固定資産

放送事業における放送設備（機械及び装置）であります。

②リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	235,213	235,213
関連会社株式	23,000	23,000
計	258,213	258,213

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	58,563千円	60,102千円
未払事業税	— "	8,770 "
未払事業所税	3,677 "	3,638 "
貸倒引当金	92,905 "	93,192 "
その他	5,387 "	3,632 "
繰延税金資産(流動資産) 計	160,532 "	169,335 "
繰延税金資産(固定資産)		
投資有価証券評価損	32,102千円	32,926千円
減損損失	280,755 "	260,189 "
退職給付引当金	253,028 "	206,762 "
役員退職慰労引当金	40,992 "	44,720 "
有価証券信託設定額	639,251 "	639,251 "
その他	54,759 "	54,698 "
繰延税金資産(固定資産) 計	1,300,887 "	1,238,549 "
その他有価証券評価差額金	65,129 "	— "
繰延税金資産 合計	1,526,548 "	1,407,884 "
繰延税金負債(固定負債)		
退職給付引当金(信託設定分)	△605,657千円	△605,657千円
繰延税金負債(固定負債) 計	△605,657 "	△605,657 "
その他有価証券評価差額金	— "	△32,940 "
繰延税金負債 合計	△605,657 "	△638,598 "
繰延税金資産の純額	920,891 "	769,286 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	37.8%
交際費等永久に損金算入されない項目	15.9%	10.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3%	△4.4%
住民税均等割等	0.4%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	45.3%	—%
その他	△8.7%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.1%	46.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,551.94円	1株当たり純資産額 1,602.08円
1株当たり当期純利益金額 4.48円	1株当たり当期純利益金額 33.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	26,886千円	199,462千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	26,886千円	199,462千円
普通株式の期中平均株式数	5,999千株	5,999千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日付（平成25年5月14日）に別途開示いたしました「役員の変動」をご覧ください。